

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社3社および持分法適用関連会社4社により構成され、粉末冶金事業を主たる事業として、産業用機器事業並びにこれらに類しない其他事業を行っております。

なお、当連結会計年度から九江日本タングステン有限会社を持分法適用関連会社としております。当社グループの事業概要は次のとおりであります。

【粉末冶金事業】

電気電子関連として、タングステン及びモリブデン線・棒・板、電気接点、電極、磁気ヘッド基板、半導体製造用部品、半導体部品等を製造販売しております。

機械関連として、切削工具、都市開発工具、耐摩耐蝕部品等を製造販売しております。

[関係会社](製造販売)

(株)昭和電気接点工業所(連結子会社)、サハビリヤニッタン(株)(タイ国、持分法適用関連会社)、SVニッタンプレジジョン(株)(タイ国、同)、四平日本タングステン有限会社(中国、同)、九江日本タングステン有限会社(中国、同)

【産業用機器事業】

自動化・省力化機器の製作販売及び設備の据付、修理等を行っております。

[関係会社](製作販売、据付)

(株)福岡機器製作所(連結子会社)

【其他事業】

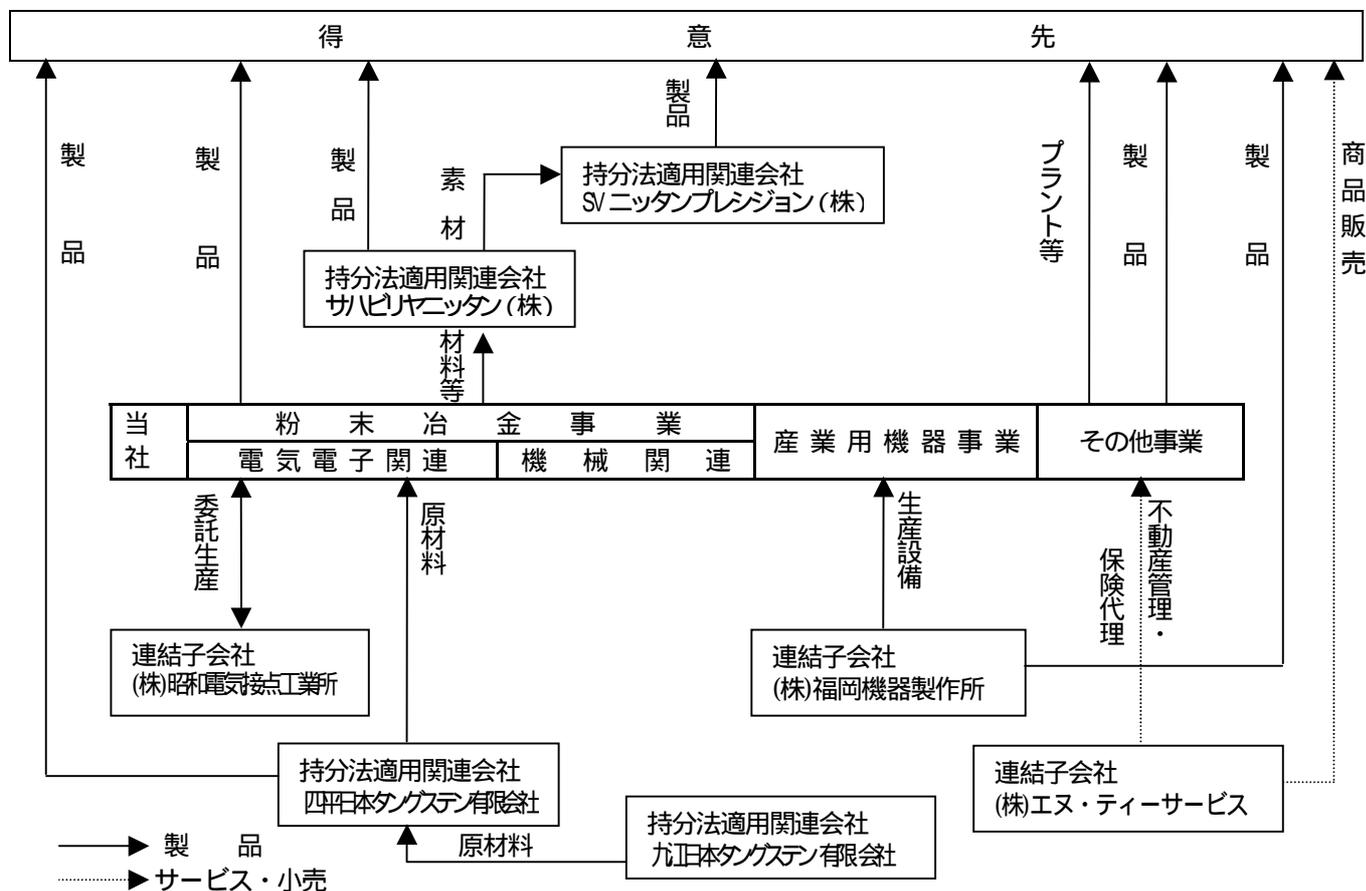
形状記憶合金を応用した一般消費者向け製品等の製造販売及びプラント等の製造販売を行っております。

この他、不動産管理、保険代理、商品販売などを行っております。

[関係会社](販売、サービス)

(株)エヌ・ティーサービス(連結子会社)

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、タングステンの粉末冶金技術をベースに独自の製品開発力と加工技術を駆使し、産業界のさまざまなニーズに応えてきました。更に夢の材料と新用途をめざし、材料開発力の強化と精密加工技術の向上を図り、次世代マテリアルのパイオニアとして事業の発展に取り組んでおります。

当社の経営理念は、

【創意】…「あらゆる変化に対応し新しいものを作り出していく意」

【誠意】…「私たちをとりまくお客様や地域社会に尽くす意」

【熱意】…「今日から明日へと絶えず向上をめざす熱い意」

この私たちの3つの意をもとに、株主、顧客、地域社会と相互に協調し、自然環境との調和を図りつつ、一層の発展を目指して活動いたします。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、当該年度の業績と将来の事業展開をふまえ、株主各位への安定した利益還元および内部留保の必要性等を総合的に勘案し、利益配当の額を決定することを基本としております。

内部留保金につきましては、市場の変化に相応した生産体制の整備、技術革新に対応する開発投資、経営の効率化、省力化のための投資等に活用し、企業体質と競争力のさらなる強化を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

1. 中長期的な高収益体質への取り組み

当社は、企業価値の増大を図るため、収益性の向上と財務体質の改善を推進し、中長期的な経営目標の指標としまして、売上高経常利益率8%以上、株主資本当期純利益率(ROE)6%以上を目標としております。これらの目標を実現し高収益体質への転換を図るため、次の施策を推進してまいります。

商品群別組織体制への再編

商品群ごとの市場環境に適切かつ柔軟に対応するため、本年4月1日付で商品群別組織へ改正を行い、製造、営業、開発技術との一体的な事業運営が出来る体制を整備しました。今後とも更に効率的、戦略的な組織体制を目指します。

成長市場での新製品の開発

情報通信、環境、医療、新エネルギー関連等、今後成長が見込まれる市場において、コア技術をベースにした優位性のある独自の新製品を開発し、売上の拡大に注力します。

財務体質の強化とキャッシュ・フローの改善

遊休地、投資有価証券等の固定資産の処分、流動資産の圧縮に努め、資産効率の向上とキャッシュ・フローを高めます。

海外事業の強化

合併会社との連携を強化し、海外市場への展開に向けた国内・国外の生産販売体制の整備・強化をはかります。

人材教育の充実、能力・成果反映型処遇制度の強化

人材教育の充実、能力・成果反映型処遇制度の強化により社員の質的向上をはかり、活力ある企業を目指します。

2. 環境保全に対する取り組み

当社は、本年3月に基山工場において環境マネジメントの国際規格であるISO14001の認証を取得いたしました。他の事業所におきましても早期の取得を目指して取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

当期の概況

当期におけるわが国経済は、国際経済が世界的なIT不況と米国同時多発テロ事件の影響を受けて減速する中で、輸出、生産、設備投資の減少や雇用情勢の悪化を背景とする個人消費の低迷など、急速に景気後退色を強め、国内総生産の実質成長率はマイナスが予想される極めて厳しい状況の中で推移いたしました。

当社グループの関連する情報通信、電機、電力、機械、精密機器の各業界におきましても、関連投資の減少と在庫調整の遅れによる需要の低迷は、いっそう顕著なものとなりました。

このような経済情勢のもと、当社グループといたしましては全社一丸となって、既存市場の深耕と競争力のあるコア製品を中心に海外市場への積極的展開を図るほか、新製品・新用途製品の拡販・開拓活動に取り組んでまいりましたが、当期の売上高は、102億8千3百万円（前期比24.9%減）となりました。

損益面につきましては、歩留の向上や生産の効率化、また、調達資材の見直しなど全社的なコスト削減運動に取り組む一方、ダイカッター製品やタングステン線など競争力のあるコア製品を軸に積極的な海外展開を行うとともに、誘電体やタングステンシートなど新製品・新用途の拡販に努めましたが、IT関連業界を中心とする急速な景気後退の影響が当社グループの多くの製品におよんだこと等による大幅な売上減少により、営業損益は2億5千3百万円の損失（前期10億2千4百万円の利益）、経常損益は1億1千1百万円の損失（前期11億5千7百万円の利益）となりました。また、構造改革の一環として年齢構成の是正による高コスト構造の改善および固定労務費の削減を目的に、平成13年11月および平成14年3月の2回にわたる早期退職優遇制度の拡大適用を実施いたしました。この結果、全従業員の約16%に当たる、106名の応募者があり、これに対する特別退職金など早期退職費用12億4千9百万円を特別損失に計上したため、当期純損失は8億6千9百万円（前期6億1千5百万円の利益）となりました。

当期の主なセグメント別の状況に関する分析

1) 粉末冶金事業

電気電子関連

電気関連製品は、重電向けの接点製品が電力会社の設備投資抑制により国内市場は縮小が続いており、海外市場向けにおいては比較的受注は順調であったものの、価格競争は厳しく、また、弱電向け製品や電極製品、さらにタングステン線・棒製品も受注が減少しました。

電子関連製品は、ハードディスクドライブ用磁気ヘッド基板は材料の改良と徹底したコスト削減に努めました結果、新規市場の開拓に成功し増加いたしました。半導体部品や超精密加工品などがIT関連投資減少の影響により大きく減少しました。

この結果、売上高は65億5千8百万円（前期比25.1%減）、営業損失は2億9百万円（前期7億2千9百万円の利益）となりました。

機械関連

機械関連製品では、ダイカッター製品は国内市場はもとより、海外市場への拡販活動を展開しましたが、景気低迷の影響を受け減少し、シール用等のリング・スリーブ製品も民間設備投資や公共投資抑制のため、また、切削工具、セラミックス製品、金型パーツ製品等もIT関連投資減少等の影響によりそれぞれ減少しました。この結果、売上高は28億8千2百万円（前期比21.7%減）、営業損失は8百万円（前期9千万円の利益）となりました。

これにより粉末冶金事業全体では、売上高は94億4千万円（前期比24.1%減）、営業損失は2億1千8百万円（前期8億2千万円の利益）となりました。

2) 産業用機器事業

主力得意先である半導体関連向けが設備投資の減少により低迷し、食品業界向けのレトルトパック用金型もBSE問題の影響で減少、工作機械関係も大幅に減少しました。一方、新たに取り組みました有機廃棄物リサイクル装置の売上もありましたが、全体の減少を支えるものとはならず、売上高は5億1百万円（前期比34.0%減）となり、営業損失は3千5百万円（前期6千8百万円の利益）となりました。

3) その他事業

プラント関係は中国向け、韓国向けの案件があり増加いたしました。また、チタンニッケル形状記憶合金製品が個人消費低迷により減少しました。これにより、売上高は3億4千万円（前期比31.3%減）、営業利益は2百万円（前期比98.3%減）となりました。

当期の利益配分に関する事項

当期の利益配分につきましては、1株当たり3円（前期は2円の記念配当を含む7円）の配当を実施する予定であります。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、一部の業界には好転の兆しが見えるものの、わが国経済はなお厳しい状況が続く、早期の景気回復は望めないものと思われまます。当社といたしましては、当期に実施した構造改革の更なる推進として、商品群別組織による商品開発力と営業力の強化をはかり、さらに、コスト競争力の強化、海外市場への展開に向けた国内外の生産・販売体制の整備・強化を図り、業績の向上に努力してまいり所存であります。

次期の連結見通しは、売上高104億5千万円（当期比1.6%増）、経常利益5億円（当期1億1千1百万円の損失）、当期純利益3億1千万円（当期8億6千9百万円の損失）を見込んでおります。

なお、セグメント別の売上高の内訳は次のとおりであります。

1) 粉末冶金事業	97億7千万円	(当期比 3.5%増)
電気電子関連	65億円	(当期比 0.9%減)
機械関連	32億7千万円	(当期比 13.5%増)
2) 産業用機器事業	5億円	(当期比 0.2%減)
3) その他事業	1億8千万円	(当期比 47.1%減)

次期の利益配分に関する事項

次期の利益配分につきましては、1株当たり5円（中間2.5円、期末2.5円）の配当を実施する予定であります。

2. 財政状態**当期の資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析**

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローは、売上高の減少や早期退職優遇制度拡大適用による特別退職金等の支払いにより、営業活動による資金収支は減少し、投資活動による資金収支も主に有形固定資産の取得により減少しました。

これら資金需要に対して長期借入を行い財務活動による資金収支が増加した結果、連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1億8千7百万円減少し、16億9千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は、売上債権の減少や減価償却費により資金が増加しましたが、早期退職優遇制度拡大適用による特別退職金等の支払いや法人税等の支払いにより6億5千万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は、主に有形固定資産の取得により7億3千3百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は、主に長期借入による収入により11億8千7百万円の増加となりました。

以上

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産		7,724	40.6	9,674	44.8	1,949
現金及び預金		1,690		1,856		166
受取手形及び売掛金		3,715		5,601		1,885
有価証券		1		28		26
たな卸資産		1,803		1,855		51
その他		534		335		199
貸倒引当金		21		3		18
固定資産		11,304	59.4	11,914	55.2	609
有形固定資産		9,206		9,609		403
建物及び構築物		6,605		6,859		254
機械装置及び運搬具		2,069		2,154		85
工具器具及び備品		165		202		37
土地		359		363		4
建設仮勘定		6		29		23
無形固定資産		105		151		46
投資その他の資産		1,993		2,152		159
投資有価証券		1,361		1,520		159
その他		658		646		11
貸倒引当金		26		14		12
資産合計		19,029	100.0	21,588	100.0	2,558

(単位:百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
	(負債の部)		%		%	
	流動負債	4,610	24.2	7,157	33.2	2,546
	支払手形及び買掛金	886		1,530		644
	短期借入金	3,005		3,267		261
	未払法人税等	6		624		617
	賞与引当金	305		601		296
	設備関係支払手形	6		259		252
	その他	399		873		474
	固定負債	5,849	30.8	4,691	21.7	1,158
	長期借入金	2,598		954		1,644
	退職給付引当金	2,136		2,262		125
	役員退職慰労引当金	221		186		35
	その他	893		1,288		395
	負債合計	10,460	55.0	11,848	54.9	1,388
	(少数株主持分の部)					
	少数株主持分	-	-	-	-	-
	(資本の部)					
	資本金	2,509	13.2	2,509	11.6	-
	資本準備金	2,229	11.7	2,229	10.3	-
	連結剰余金	3,577	18.8	4,691	21.8	1,113
	その他有価証券評価差額金	368	1.9	482	2.2	113
	為替換算調整勘定	115	0.6	172	0.8	57
	自己株式	0	0.0	0	0.0	0
	資本合計	8,568	45.0	9,739	45.1	1,170
	負債・少数株主持分及び資本合計	19,029	100.0	21,588	100.0	2,558

【連結】

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	10,283	100.0	13,694	100.0	3,411
売 上 原 価	8,915	86.7	10,833	79.1	1,918
売 上 総 利 益	1,368	13.3	2,860	20.9	1,492
販売費及び一般管理費	1,621	15.8	1,836	13.4	214
営 業 利 益	253	2.5	1,024	7.5	1,278
営 業 外 収 益	435	4.2	437	3.2	2
受 取 利 息	10		12		1
受 取 配 当 金	12		12		0
持分法による投資利益	47		46		1
その他の営業外収益	363		366		2
営 業 外 費 用	293	2.8	304	2.2	11
支 払 利 息	67		81		14
その他の営業外費用	225		222		3
経 常 利 益	111	1.1	1,157	8.5	1,269
特 別 利 益	25	0.2	30	0.2	4
土 地 売 却 益	21		-		21
貸倒引当金戻入益	0		21		20
その他の特別利益	3		9		5
特 別 損 失	1,290	12.5	139	1.0	1,150
早 期 退 職 費 用	1,249		-		1,249
過去勤務債務費用処理額	-		121		121
投資有価証券評価損	31		17		13
その他の特別損失	9		0		9
税金等調整前当期純利益	1,376	13.4	1,047	7.7	2,424
法人税、住民税及び事業税	28		645		617
法 人 税 等 調 整 額	535	4.9	213	3.2	321
当 期 純 利 益	869	8.5	615	4.5	1,484

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日		前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日		増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	
連結剰余金期首残高	4,691		4,241		449
連結剰余金減少高	244		165		78
1.持分法適用会社の増加による剰余金減少高	0		-		0
2.配 当 金	194		138		55
3.役 員 賞 与	49		27		22
当 期 純 利 益	869		615		1,484
連結剰余金期末残高	3,577		4,691		1,113

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
	自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,376	1,047	2,424
減価償却費	854	797	57
連結調整勘定償却額	35	35	0
貸倒引当金の増加額・減少額()	30	7	37
賞与引当金の増加額・減少額()	296	133	429
退職給付引当金の増加額・減少額()	88	76	164
受取利息及び受取配当金	23	24	1
支払利息	67	81	13
為替差益	9	-	9
持分法による投資損益	47	46	1
投資有価証券評価損	31	17	13
売上債権の増加額()・減少額	1,885	1,260	3,146
棚卸資産の増加額()・減少額	51	157	208
仕入債務の増加額・減少額()	644	328	972
役員賞与の支払額	49	27	22
その他の	384	183	567
小計	39	1,178	1,138
利息及び配当金の受取額	23	24	0
利息の支払額	67	82	14
法人税等の支払額	645	68	576
営業活動によるキャッシュ・フロー	650	1,052	1,702
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	984	298	686
投資有価証券の取得による支出	0	-	0
投資有価証券の売却による収入	-	-	0
貸付による支出	19	0	19
貸付金の回収による収入	21	21	0
出資金の増加	-	49	49
その他の	248	0	249
投資活動によるキャッシュ・フロー	733	327	405
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額・減少額()	-	109	109
長期借入による収入	2,600	-	2,600
長期借入金の返済による支出	1,217	719	497
配当金支払額	194	138	55
その他の	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,187	968	2,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	-	9
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	187	244	56
現金及び現金同等物期首残高	1,878	2,122	244
現金及び現金同等物期末残高	1,690	1,878	187

(5) 連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社3社（「株福岡機器製作所」、「株昭和電気接点工業所」及び「株エヌ・ティーサービス」）を連結の範囲に含めている。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社4社（「サハビリヤニッタン株」、「SVニッタンプレジジョン株」、「四平日本タングステン有限会社」及び「九江日本タングステン有限会社」）に対する投資について持分法を適用している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ・その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

- ・製品及び商品、仕掛品 主として総平均法による原価法
- ・原材料及び貯蔵品 主として月別移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

- ・建物及び構築物 定額法
- ・その他の有形固定資産 定率法（但し本社資産は定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおり。

建物及び構築物 8～50年、機械及び装置 7～12年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として次年度夏季賞与の支給見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産残高に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。

(4) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外関連会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用している。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおり。

- a. ヘッジ手段...為替予約
ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権
- b. ヘッジ手段...金利スワップ
ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定および取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクおよび金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジ有効性を評価している。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法については、税抜方式によっている。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)	前連結会計年度(平成13年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 12,266	1.有形固定資産の減価償却累計額 11,555
2.担保に供している資産ならびに担保付債務 担保資産	2.担保に供している資産ならびに担保付債務 担保資産
土地 5	土地 119(114)
建物 2,729	建物 2,846(-)
計 2,734	計 2,966(114)
担保付債務	上記のうち()内書は、工場財団抵当である。
長期借入金 2,020 (1年以内返済分含む)	担保付債務
	短期借入金 111
	長期借入金 714
	(1年以内返済分含む)
	計 826
3.保証債務 国 外 53 (195千米ドルほか)	3.保証債務 国 外 107 (502千米ドルほか)
4.期末日満期手形の処理 当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計期末残高から除かれている当期末日満期手形は次のとおりである。	4.期末日満期手形の処理 当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計期末残高から除かれている当期末日満期手形は次のとおりである。
受取手形 71	受取手形 94
支払手形 2	支払手形 2

(連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

当連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
賞与引当金繰入額 69	賞与引当金繰入額 139
役員退職慰労引当金繰入額 53	役員退職慰労引当金繰入額 43
退職給付引当金繰入額 55	退職給付引当金繰入額 58
役員報酬 117	役員報酬 106
従業員給料手当 610	従業員給料手当 727
法定福利費 111	法定福利費 106
賃借料 94	賃借料 92
2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 475	2.一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 556
3.早期退職費用 早期退職費用の内訳は、以下のとおりである。	3.過去勤務債務費用処理額 退職年金規程改訂に伴う過去勤務債務の当期一括費用処理額である。
特別退職金 1,184	
再就職支援費用 65	

【連結】

(連結キャッシュ・フロー関係)

(単位:百万円)

当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,690	現金及び預金勘定 1,856
有価証券勘定 1	有価証券勘定 28
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 1	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 1
現金及び現金同等物 1,690	現金及び現金同等物 1,878

(リース取引関係)

(単位:百万円)

当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>793</td> <td>531</td> <td>262</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>248</td> <td>134</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,041</td> <td>665</td> <td>375</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	793	531	262	工具器具及び備品	248	134	113	合 計	1,041	665	375	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減 価 償 却 累計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>795</td> <td>395</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>299</td> <td>168</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,094</td> <td>564</td> <td>530</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額	機械装置及び運搬具	795	395	399	工具器具及び備品	299	168	131	合 計	1,094	564	530
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額																														
機械装置及び運搬具	793	531	262																														
工具器具及び備品	248	134	113																														
合 計	1,041	665	375																														
	取得価額 相当額	減 価 償 却 累計額相当額	期末残高 相当額																														
機械装置及び運搬具	795	395	399																														
工具器具及び備品	299	168	131																														
合 計	1,094	564	530																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 以 内</th> <th>1 年 超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>155</td> <td>220</td> <td>375</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支 払 リース料</th> <th>減 価 償 却 費 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>185</td> <td>185</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		1 年 以 内	1 年 超	合 計		155	220	375		支 払 リース料	減 価 償 却 費 相 当 額		185	185	<p>同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 年 以 内</th> <th>1 年 超</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>182</td> <td>348</td> <td>530</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支 払 リース料</th> <th>減 価 償 却 費 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>189</td> <td>189</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		1 年 以 内	1 年 超	合 計		182	348	530		支 払 リース料	減 価 償 却 費 相 当 額		189	189				
	1 年 以 内	1 年 超	合 計																														
	155	220	375																														
	支 払 リース料	減 価 償 却 費 相 当 額																															
	185	185																															
	1 年 以 内	1 年 超	合 計																														
	182	348	530																														
	支 払 リース料	減 価 償 却 費 相 当 額																															
	189	189																															

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1)株 式	125	100	24
(2)そ の 他	25	19	5
小 計	150	120	30
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1)株 式	318	980	662
(2)そ の 他	-	-	-
小 計	318	980	662
合 計	468	1,100	631

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
(1)満期保有目的の債券 割引金融債	1
(2)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	6
そ の 他	-

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内
債 券	
そ の 他	1

(注) 有価証券について31百万円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っている。

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの）			
（1）株 式	453	1,287	833
（2）そ の 他	4	4	0
小 計	458	1,292	833
（連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの）			
（1）株 式	21	16	5
（2）そ の 他	20	17	2
小 計	41	33	8
合 計	500	1,325	825

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額
（1）満期保有目的の債券 割引金融債	1
（2）その他有価証券 非上場株式 （店頭売買株式を除く） そ の 他	6 26

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内
債 券 そ の 他	1

（デリバティブ取引関係）

1. 取引の状況に関する事項

デリバティブ取引については、当社グループのうち、当社のみが行っている。

取引の内容及び利用目的等

当社は、将来の市中金利上昇局面が資金調達コストの上昇に及ぼす影響を抑止するため、変動金利支払の借入金について、変動金利による調達資金（借入金）の調達コスト（支払利息）を固定化する目的で金利スワップ取引を行っている。

取引に対する取組方針

当社が行っている金利スワップ取引は投機を目的としたものではなく、当社は投機目的のデリバティブ取引は行わないことにしている。

取引に係るリスクの内容

当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であり、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないものと判断している。

取引に係るリスク管理体制

当社の経理グループがデリバティブ取引の実行及び管理を担当しており、デリバティブ取引を行う場合は、社内基準により経理担当役員の決裁を得ることにしている。

2. 取引の時価等に関する事項

(金利関連)

(単位:百万円)

区分		当連結会計年度末 (平成14年3月31日現在)				前連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取変動・支払固定	146	109	2	2	70	46	2	2

(注) 1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格による。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いている。

(退職給付関係)

(単位:百万円)

当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日																																				
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																																				
<p>(2)退職給付債務に関する事項(平成 14 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">3,084</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">805</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,279</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,136</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">2,136</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	3,084	ロ. 年金資産	805	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,279	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	16	ホ. 未認識数理計算上の差異	159	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	ト. 貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,136	チ. 前払費用	-	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,136	<p>(2)退職給付債務に関する事項(平成 13 年 3 月 31 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,202</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">2,469</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">2,262</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金(ト-チ)</td> <td style="text-align: right;">2,262</td> </tr> </table>	イ. 退職給付債務	4,202	ロ. 年金資産	1,733	ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,469	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	33	ホ. 未認識数理計算上の差異	241	ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	ト. 貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,262	チ. 前払年金費用	-	リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,262
イ. 退職給付債務	3,084																																				
ロ. 年金資産	805																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,279																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	16																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	159																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-																																				
ト. 貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,136																																				
チ. 前払費用	-																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,136																																				
イ. 退職給付債務	4,202																																				
ロ. 年金資産	1,733																																				
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	2,469																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	33																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	241																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	-																																				
ト. 貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,262																																				
チ. 前払年金費用	-																																				
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	2,262																																				
<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> </table> <p>1. 会計基準変更時差異 50 百万円は、3 年による按分額を収益処理している。</p>	イ. 勤務費用	156	ロ. 利息費用	126	ハ. 期待運用収益	60	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	55	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-	ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	260	<p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">133</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">121</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">386</td> </tr> </table> <p>1. 会計基準変更時差異 50 百万円は、3 年による按分額を収益処理している。 2. 数理計算上の差異 302 百万円は、5 年による按分額を発生年度から費用処理している。 3. 退職金規定改訂に伴う過去勤務債務 121 百万円は、当期一括費用処理している。</p>	イ. 勤務費用	144	ロ. 利息費用	133	ハ. 期待運用収益	56	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	60	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	121	ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	386								
イ. 勤務費用	156																																				
ロ. 利息費用	126																																				
ハ. 期待運用収益	60																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	55																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	-																																				
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	260																																				
イ. 勤務費用	144																																				
ロ. 利息費用	133																																				
ハ. 期待運用収益	56																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	16																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	60																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	121																																				
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	386																																				
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">発生年度に全額を費用処理する方法をとっている。</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっており、発生年度から費用処理することとしている。</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3 年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	3.0%	ハ. 期待運用収益率	3.5%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額を費用処理する方法をとっている。	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっており、発生年度から費用処理することとしている。	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	3 年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5 年</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3 年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ. 割引率	3.0%	ハ. 期待運用収益率	3.5%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	同 左	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	同 左	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	3 年										
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	3.0%																																				
ハ. 期待運用収益率	3.5%																																				
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額を費用処理する方法をとっている。																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっており、発生年度から費用処理することとしている。																																				
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	3 年																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																				
ロ. 割引率	3.0%																																				
ハ. 期待運用収益率	3.5%																																				
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	同 左																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5 年																																				
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	同 左																																				
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	3 年																																				

【連結】

(税効果会計関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 852	退職給付引当金 886
役員退職慰労引当金 91	役員退職慰労引当金 77
賞与引当金 91	賞与引当金 155
未払費用 7	未払費用 14
減価償却費 35	減価償却費 56
棚卸資産 22	棚卸資産 30
未払事業税 -	未払事業税 53
繰越欠損金 670	繰越欠損金 -
その他 21	その他 23
繰延税金資産合計 1,791	繰延税金資産合計 1,298
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 263	その他有価証券評価差額金 343
買換資産圧縮積立金 972	買換資産圧縮積立金 1,014
繰延税金負債合計 1,235	繰延税金負債合計 1,358
繰延税金資産の純額 555	繰延税金負債の純額 59
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	2. 同 左

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成13年4月 1日
至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	粉 末 冶 金			産業用 機 器	その他	計	消 去 又は全社	連 結
	電気電子関連	機械関連	計					
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,558	2,882	9,440	501	340	10,283	(-)	10,283
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	5	28	167	-	195	(195)	-
計	6,581	2,887	9,469	668	340	10,478	(195)	10,283
営業費用	6,790	2,896	9,687	704	338	10,730	(193)	10,536
営業利益	209	8	218	35	2	251	(2)	253
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	8,333	5,028	13,362	322	479	14,164	4,865	19,029
減価償却費	411	321	733	10	10	754	94	849
資本的支出	237	225	462	8	2	472	-	472

前連結会計年度

〔自 平成 12 年 4 月 1 日
至 平成 13 年 3 月 31 日〕

(単位:百万円)

	粉 末 冶 金			産業用 機 器	その他	計	消 去 又は全社	連 結
	電気電子関連	機械関連	計					
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,759	3,679	12,439	759	495	13,694	(-)	13,694
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	7	73	202	-	276	(276)	-
計	8,825	3,687	12,512	962	495	13,970	(276)	13,694
営業費用	8,096	3,596	11,692	893	351	12,937	(267)	12,670
営業利益	729	90	820	68	144	1,033	(8)	1,024
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	9,395	5,673	15,068	528	575	16,172	5,416	21,588
減価償却費	352	330	683	3	14	701	95	797
資本的支出	365	376	742	-	1	744	-	744

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の製造方法及び製品用途の類似性によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 粉末冶金 電気電子関連.....タングステン・モリブデン線・棒・板、電気接点、電極、
磁気ヘッド基板、半導体製造用部品、半導体部品等
機 械 関 連.....切削工具、都市開発工具、耐摩耐蝕部品等

(2) 産業用機器.....自動化・省力化機器、据付修理

(3) その他.....形状記憶合金、プラント、その他

3. 配賦不能営業費用は発生していない。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資産
(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等である。

当連結会計年度

前連結会計年度

4,865 千円

5,510 千円

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

(関連当事者との取引)

該当事項なし。